

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)	頁
	企画総務課	区役所フロアマネージャー設置事業 (中区)	2,607	2,607	1
	自治推進課	地域安全推進事業(中区)	10,294	10,294	3
	自治推進課	地域会館整備事業(中区)	8,100	8,100	5
	自治推進課	自治会活動推進事業(中区)	52,009	52,009	7
	自治推進課	市民活動施設運営事業(中区)	131	131	9
中保健福祉総合センター	中保健センター	介護予防普及啓発事業(中区)	3,063	3,063	11
中保健福祉総合センター	中保健センター	健康都市づくり関連事業(中区)	300	300	13

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	区役所フロアマネージャー設置事業 (中区)	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	中区役所 局	事業番号	212-002
			企画総務 課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無 無	戦略 取組の方向性	—	施策	—
		寄与するKPI	有・無 無	指標名	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無 無	ゴール	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無 無	指標名	—	ターゲット	—
				現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度		平成 18 年度		終了 (予定) 年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		区役所来庁者 1日あたり約1,000名				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		フロアマネージャーの設置により、市民満足度の向上を図り「より親切・便利な区役所」の実現を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		笑顔での挨拶、声かけ等、来庁者への応接、来庁者の目的窓口の案内、区役所内各課の位置及び業務内容の案内、区主催行事・会議等の案内、必要に応じて高齢者・障害者等の介助及びエレベータの操作				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		委託業者				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	目標 終了(予定)年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
11	区役所来庁者に対するアンケート調査 (フロアマネージャーの案内の分かりやすさについて) による満足度	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	98	99			
			達成率	98%	99%			
	当該指標を選定した理由	満足度の向上が事業の目的であるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	アンケートで分かりやすいと回答した割合						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	件	実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			目標値	40,000	40,000	40,000		
	対応件数		実績値	34,483	36,842			
		達成率	86%	92%				
	当該指標を選定した理由	フロアマネージャーの対応件数により、設置の成果を一定測ることができるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	窓口への同行案内、申請書記入補助などの対応件数						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	区役所フロアマネージャー設置事業 (中区)	事業番号	212-002
-------	-----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)												
	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		決算		決算		決算		予算		予算要求				
事業費 (a)		2,569		2,592		2,592		2,866		2,607				
13	財源内訳													
	国支出金													
	府支出金													
	市債													
	その他 ()													
	受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		2,569		2,592		2,592		2,866		2,607				
事業費の内訳		(単位：千円)												
	主な項目	年度		事業費		うち一般財源		主な項目	年度		事業費		うち一般財源	
		R4	予算	2,866	2,866	R4	予算				R4	予算		
14	区役所フロアマネージャー業務	R4	予算	2,866	2,866				R4	予算				
		R5	予算	2,607	2,607				R5	予算				
		R4	予算						R4	予算				
		R5	予算						R5	予算				
		R4	予算						R4	予算				
		R5	予算						R5	予算				
		R4	予算						R4	予算				
		R5	予算						R5	予算				
		R4	予算						R4	予算				
		R5	予算						R5	予算				
	債務負担行為		(単位：千円)											
	15	期間	R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	R4まで 平成18年4月 区役所設置と同時に全区にフロアマネージャーを設置
R5	継続実施
R6以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント フロアマネージャー1ポストを設置するために必要な経費を要求する。
----	---

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業 (中区)		事業番号	212-007
担当部署名	中区役所	局	部	自治推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①防犯環境の整備			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数			
		寄与するKPI	有	現状値	1,195件 (2019年度)	目標値	900件 (2025年度)	
		有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1		
		有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置				
		有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数				
		有	現状値	1,195件 (2019年度)	目標値	900件 (2025年度)		

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁・各区
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市民 (特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等) 【中区人口：約12万人】、事業者【1団体】、地域団体等【13団体】
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	すべての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	○防犯環境の整備 ・堺市校区自治会活動推進補助金を通じて地域の防犯灯・防犯カメラ設置を推進。 ・区内の公設防犯カメラの運用。 ・区の防犯環境を考慮し、警察署と連携・協議のうえ、防犯灯の戦略的な整備を推進。 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用や車両の安全運行に係る機器設置の補助等を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等で各種防犯情報を発信し、警察や関係団体と連携して防犯キャンペーン等を実施。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	点検年度 令和7年度
11 区における大阪重点犯罪認知件数 (大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数)	件	目標値	156	149	142	128
		実績値	93	115		
		達成率	168%	130%		
当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数は、堺市基本計画のKPI数値となっており、当数値の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	令和3年度に新たに指標を設定。目標値については、堺市基本計画2025の目標数値を踏まえて設定。					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
12 防犯カメラ設置補助台数	台	目標値	8	13	13	
		実績値	10	13		
		達成率	125%	100%		
当該指標を選定した理由	各校区における防犯カメラの設置環境の進捗を把握できる数値であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	中区13校区につき1台防犯カメラを設置した場合の積算。					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域安全推進事業 (中区)	事業番号	212-007
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	13,451	13,917	16,173	10,473	10,294				
		国支出金									
		府支出金									
		市債									
		その他 ()									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	13,451	13,917	16,173	10,473	10,294				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
		防犯事業補助金	R4	予算	1,740	1,740	カメラ修繕料	R4	予算	220	220
			R5	予算	1,724	1,724		R5	予算	220	220
		戦略的公設防犯カメラ 機器リース料、電気料金、共架料 等	R4	予算	7,268	7,268	通信運搬費 等	R4	予算	95	95
			R5	予算	7,225	7,225		R5	予算	95	95
		青色防犯パトロール活動補助金	R4	予算	820	820		R4	予算		
			R5	予算	820	820		R5	予算		
		青色防犯パトロール車両修繕等補 助金	R4	予算	200	200		R4	予算		
			R5	予算	120	120		R5	予算		
		消耗品費	R4	予算	130	130		R4	予算		
R5	予算		90	90		R5	予算				
債務負担行為		(単位：千円)									
15		期間	R ~ R		要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	<ul style="list-style-type: none"> 「堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例」施行。(平成21年9月) 警察署と連携・協議のうえ、公設防犯カメラの戦略的な整備を推進。(令和2年度～) 防犯灯・防犯カメラ設置補助について、制度の見直しを実施し、堺市校区自治会活動推補助金を創設。(R4年度)
	R5	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、市民、事業者、警察などと連携・協働しながら、各種防犯活動や防犯環境の整備を推進する。
	R6以降	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、市民、事業者、警察などと連携・協働しながら、各種防犯活動や防犯環境の整備を推進する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>地域安全推進事業は、女性や子どもをはじめ、全ての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するもの。公設防犯カメラの運用や青色防犯パトロール活動等の各種防犯活動を支援し、地域と警察、行政がより強固に連携・協働することで、地域安全の環境整備を進めることで、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。</p>
----	---------	---

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	地域会館整備事業（中区）	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	中区役所	事業番号	212-009
	局	部	自治推進

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—	
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	—	指標名	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	ゴール①住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.3
		寄与するKPI	有・無	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進			
		施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画							
3	事業開始年度		昭和 55 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市地域会館整備費補助金交付要綱、堺市地域会館大規模改修補助金交付要綱等					
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		校区自治連合会が実施する地域会館の新築及び建替工事や、大規模改修工事					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		地域住民の自主的な地域活動を促進するため、小学校区ごとに地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設（以下「地域会館」という。）の整備や大規模改修を支援することにより、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		・校区自治連合会が地域会館の整備や大規模改修を実施する際に要する経費の一部を補助。また、地域会館建設用地については市が調達し、校区自治連合会に対し無償貸付を実施。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		各校区自治連合会					
10	公民連携・協働事業		堺市自治連合協議会					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和7年度
	校区地域会館の整備状況	館	目標値	13	13	13	13
			実績値	12	12		
			達成率	92%	92%		
当該指標を選定した理由		地域コミュニティ活動の拠点となる地域会館の整備状況は、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図る指標となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		区内校区数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	地域会館の新築及び建替、大規模改修補助件数	件	目標値	2	3	1	
			実績値	2	0		
			達成率	100%	0%		
当該指標を選定した理由		地域会館の新築及び建替、大規模改修に対して計画的に補助することによって、地域活動の環境整備を行い、地域住民の文化向上と福祉の増進に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値 = 新築及び建替、大規模改修予定件数					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域会館整備事業 (中区)	事業番号	212-009
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			決算	決算	決算	予算	予算要求			
		事業費 (a)	0	0	9,444	19,300	8,100			
		国支出金								
		府支出金								
		市債				1,000				
		その他 (公共施設等特別整備基金繰入金 交通安全対策費)			7,310	18,000	6,000			
		受益者負担金(使用料、手数料等)								
		一般財源			2,134	300	2,100			
事業費の内訳		(単位：千円)								
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	
		地域会館整備費補助 (新築・建 替・大規模改修)	R4	予算	18,000	0		R4	予算	
			R5	予算	6,000	0		R5	予算	
		元深井出張所跡地整備費	R4	予算	1,200	200		R4	予算	
			R5	予算	0	0		R5	予算	
		除草作業費	R4	予算	100	100		R4	予算	
			R5	予算	100	100		R5	予算	
		多目的広場測量費	R4	予算	0	0		R4	予算	
			R5	予算	2,000	2,000		R5	予算	
			R4	予算				R4	予算	
			R5	予算				R5	予算	
債務負担行為		(単位：千円)								
15		期間	R ~ R		要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで R5 R6以降	<ul style="list-style-type: none"> ・地域会館整備費補助金の上限額を拡充 (令和4年度) ・地域会館大規模改修補助金の上限額を拡充 (令和4年度) 継続実施 継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>地域住民の自主的な地域コミュニティ活動の拠点である地域会館の整備を進めることにより、地域住民の文化の向上と福祉の増進に寄与している。また、地域会館は災害時等の避難場所にもなりえる施設であり、市民の安全・安心に必要な不可欠なものであるため、施設の整備や改修等を適切に行政が支援することで、住民が安心して活動できる環境を向上する。</p> <p>※財源には全額「公共施設等特別整備基金」を充当。</p>
----	---------	--

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自治会活動推進事業 (中区)		事業番号	212-010
担当部署名	中区役所	局	部	自治推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
		寄与するKPI	有	現状値	1,195件(2019年度)	目標値	900件(2025年度)
			有	ゴール	ゴール(1)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進		
			有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画						
3	事業開始年度	昭和 51 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市自治会活動推進補助金交付要綱、堺市校区自治会活動推進補助金交付要綱等					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	自治会活動を推進している団体
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> 堺市自治連合協議会と連携し、自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、校区自治連合会に対して補助金等による支援を実施し、安心して自治会活動を行える環境整備を推進。 犯罪のない安心して暮らせる地域社会を実現するために防犯灯の電気料金支援金を支出。 自治会活動に安心して取り組める環境の整備を推進するために自治会施設賠償責任保険補助金を支出。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市自治連合協議会、各区自治連合協議会、各校区自治連合会
10	公民連携・協働事業	—

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
11 自治会加入率	回	目標値	60	41	41	42		
		実績値	40	38				
		達成率	67%	93%				
当該指標を選定した理由		自治会組織への加入率は、市民協働・市民参加による地域活動の活性化をはかる客観的な指標となるため						
目標値の設定根拠・算出方法		自治会加入率の減少傾向を踏まえ、これまでの目標値 (60%) の見直し、R3年度実績値の5%増をR7年度目標に設定。						
12 活動指標(成果を上げるための手段) 自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数	%		実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			目標値	32	29	33		
			実績値	29	33			
達成率		91%		114%				
当該指標を選定した理由		自治会活動の実施は、地域の結束力の強化や、各種取組の活性化に寄与するため						
目標値の設定根拠・算出方法		目標値 = 前年度実績						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	自治会活動推進事業 (中区)	事業番号	212-010
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			決算	決算	決算	予算	予算要求		
		事業費 (a)	35,090	38,581	32,998	52,589	52,009		
		国支出金							
		府支出金							
		市債							
		その他 (新型コロナウイルス対応地方臨時交付金)		6,376	945				
		受益者負担金(使用料、手数料等)					3		
		一般財源	35,090	32,205	32,053	52,589	52,006		
事業費の内訳		(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源
		校区自治会活動推進補助金	R4	予算 27,264	27,264	その他報償費	R4	予算 18	18
			R5	予算 27,187	27,187		R5	予算 18	18
		区自治連合協議会活動補助金	R4	予算 451	451		R4	予算	
			R5	予算 451	451		R5	予算	
		認定防犯灯電気料金支援金	R4	予算 24,523	24,523		R4	予算	
			R5	予算 24,100	24,100		R5	予算	
		自治会施設賠償責任保険補助金	R4	予算 266	266		R4	予算	
			R5	予算 186	186		R5	予算	
		通信運搬費	R4	予算 67	67		R4	予算	
			R5	予算 67	64		R5	予算	
債務負担行為		(単位：千円)							
15		期間	R ~ R		要求額				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	既存の自治会活動に対する複数の補助制度を統合し、「校区自治会活動推進補助金」を創設。(令和4年度)
	R5	継続実施
	R6以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>自治会活動推進事業は、市民参加・市民協働による明るく住みよい安全な地域コミュニティの形成や、大阪重点犯罪の減少、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた取組等の促進・活性化に寄与するため、補助金の支出等を通じて地域住民による自主的な活動を支援するもの。</p> <p>令和5年度も継続して実施することで自治会を中心に様々な分野で活発に地域活動が実践され、地域の活性化や安全安心の向上が期待される。</p>
----	---------	---

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	市民活動施設運営事業 (中区)	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	中区役所	事業番号	212-011
	局		部
			自治推進
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性			
		寄与するKPI	有・無	指標名			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組			
		寄与するKPI	有・無	指標名			
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	
3	事業開始年度	平成 19 年度
		点検年度
		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市区民プラザ管理運営要綱

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	中区役所
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市中区内で自発的で公益性及び非営利性を有する活動を行う市民団体
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	NPO法人や任意団体等への支援を通じて区内における市民活動の裾野を広げ、法人・組織としての力量の向上に寄与するとともに、全庁的に市民協働を進めることにより、真の市民自治を実現する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	市民活動を行う団体が打ち合わせ等に利用できるミーティングスペース、印刷機・紙折り機等を備えた作業スペースを設置し、「活動を支援する場の提供」を行っている。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
11	中区区民プラザ利用者数	人	目標値	800	800	800	800	
			実績値	212	300			
			達成率	27%	38%			
	当該指標を選定した理由	利用者数は、市民団体の活動状況を図る客観的な指標となるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	利用状況報告書から算出。						
12	中区区民プラザ利用新規登録団体数	団体	実績	10	10	10		
			令和3年度	3	5			
			実績値	30%	50%			
			達成率					
	当該指標を選定した理由	新規利用団体の登録数を増やし、利用者の増加を図るため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	利用状況報告書から算出。						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	市民活動施設運営事業 (中区)	事業番号	212-011
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト											(単位: 千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
			決算		決算		決算		予算	予算要求			
事業費 (a)			2,931		79		98		180		131		
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)	73		43		43		70		70		
		一般財源	2,858		36		55		110		61		
事業費の内訳											(単位: 千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R4	予算				R4	予算				
		消耗品費	R5	予算	120	50			R5	予算			
			R5	予算	70	0			R5	予算			
		物品等修繕料	R4	予算	60	60			R4	予算			
			R5	予算	60	60			R5	予算			
		備品購入費	R4	予算	0	0			R4	予算			
			R5	予算	1	1			R5	予算			
			R4	予算					R4	予算			
			R5	予算					R5	予算			
			R4	予算					R4	予算			
			R5	予算					R5	予算			
		債務負担行為											(単位: 千円)
		15	期間	R ~ R				要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	平成19年開設。令和元年度まで外部委託としていた本事業を直営化し、委託料の抛出がなくなる。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用団体の活動自粛や、一定期間、区民プラザの閉鎖や新規団体登録を中止したことにより利用者数が減少したものの、現在は、利用申込が復調傾向にある。
	R5	ホームページ等を通じた広報活動を行い登録・利用団体数の増加を図りながら、事業を継続実施する。
	R6以降	ホームページ等を通じた広報活動を行い登録・利用団体数の増加を図りながら、事業を継続実施する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	引き続き、中区区民プラザを市民活動の拠点とすべく、利用団体のニーズを把握しながら支援を行うとともに、支援を通じた利用団体の法人・組織としての力量の向上に寄与していく。
----	---------	---

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

特別会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業 (中区)			事業番号	212-013
担当部署名	中区役所	局	中保健福祉総合センター	部	中保健センター

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
		寄与するKPI	有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
2	関連計画	施策との関連	有	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
		寄与するKPI	有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
3	事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法					
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要介護認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等。					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防(介護予防)を図ることを目的としている。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業(複合型介護予防教室・げんきあつが教室等)につなげる。複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
			目標値	200	200	400
	実績値	178	468			
達成率	89%	234%				
当該指標を選定した理由		教室に継続的に参加することで、フレイル状態に陥らないようにする。				
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍前の実績をもとに算出				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	100	100	100
	実績値	69	70			
達成率	69%	70%				
当該指標を選定した理由		訪問により要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防・健康寿命の延伸を図る。				
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍前の実績をもとに算出				

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	介護予防普及啓発事業 (中区)	事業番号	212-013
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
			決算	決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)	3,058	3,055	3,066	3,065	3,063					
		国支出金	765	764	766	766	766					
		府支出金	382	382	383	383	382					
		市債										
		その他 (被保険者保険料)	1,529	1,527	1,533	1,532	1,532					
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源	382	382	384	384	383					
事業費の内訳		(単位：千円)										
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
		会計年度任用職員報酬	R4	予算	2,300	288		R4	予算			
			R5	予算	2,300	288		R5	予算			
		期末手当 (会計年度任用職員)	R4	予算	498	63		R4	予算			
			R5	予算	499	62		R5	予算			
		費用弁償 (通勤費)	R4	予算	203	25		R4	予算			
			R5	予算	204	25		R5	予算			
		消耗品費	R4	予算	59	8		R4	予算			
			R5	予算	60	8		R5	予算			
				R4	予算			R4	予算			
				R5	予算			R5	予算			
		債務負担行為		(単位：千円)								
		15	期間	R ~ R				要求額				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	R1～2年度については、コロナ禍において、電話等の非対面の支援を行うことが多くなり、被訪問人数が減少したため、費用対効果は前年度と比べて低下したが、R3年度以降は、感染予防を継続しながら、要介護認定非該当者および虚弱高齢者の実態把握を行い、介護予防に関する指導・助言を行い、高齢者の介護予防への取組のきっかけや通いの場への参加につながるよう支援を継続している。
	R5	引き続き感染予防を継続しながら、要介護認定非該当者及び、虚弱高齢者の介護予防に関する指導・助言を行い、高齢者の介護予防への取り組みのきっかけや通いの場への参加につながるよう支援を継続していく。
	R6以降	事業を継続し、介護予防の推進により、健康寿命の延伸と介護保険制度の維持を強化する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	要介護認定非該当者に対する訪問により、虚弱高齢者の実態把握を行い、フレイルや閉じこもり等の恐れがある高齢者に対し、介護予防教室や地域の通いの場への参加につなげ、自立支援を行うことができているため、高齢者の要支援認定率の引き下げに寄与している。
----	---------	---

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	健康都市づくり関連事業 (中区)			事業番号	212-014
担当部署名	中区役所	局	中保健福祉総合センター	部	中保健センター

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	施策との関連	有	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4
		寄与するKPI	有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進		
3	事業開始年度	施策との関連	有	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	健康さかい21
3	事業開始年度 平成 9 年度 終了(予定)年度 令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等) 健康増進法

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	中区民(12万2千人)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	区民の自発的な健康づくり意識を育成して健康の保持増進・生活習慣病の予防を図り、健康寿命の延伸を目指す。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> 健康情報を広く区民に発信することを目的に、年に1回区で実施している区民フェスタに保健センターのブースを出展する。 がん検診の実施や各種検診受診案内、血圧測定、健康相談、健康関連の啓発などを実施する。 さまざまな年齢層に関心を持っていただくために、子ども向けの啓発ブースなどを実施する。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	新型コロナウイルス感染拡大防止を継続し、区民フェスタの開催状況をふまえながら、事業内容を検討する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
11 健康フェスタ参加者数	人	目標値	2,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	0	877		
		達成率	0%	88%		
当該指標を選定した理由		市民の健康づくりの健康情報を広く区民に発信することを目的としている。(令和3年度は新型コロナ感染症拡大防止のため中止)				
目標値の設定根拠・算出方法		新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し安全に実施するため、コロナ禍前の区民フェスタ参加者数を半数と想定。				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
12 協力団体数	団体	目標値	4	4	4	
		実績値	0	0		
		達成率	0%	0%		
当該指標を選定した理由		健康づくり自主活動グループと協働で、健康情報の啓発を行うことで、より区民のニーズに対応できる。				
目標値の設定根拠・算出方法		区民との協働				

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	健康都市づくり関連事業 (中区)	事業番号	212-014
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			決算	決算	決算	予算	予算要求		
		事業費 (a)	650	0	0	650	300		
		国支出金							
		府支出金							
		市債							
		その他 (基金繰入金)	600			600	300		
		受益者負担金(使用料、手数料等)							
		一般財源	50			50			
事業費の内訳		(単位：千円)							
14	事業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源
			R4 予算	650	50		R4 予算		
		負担金	R5 予算	300	0		R5 予算		
			R4 予算				R4 予算		
			R5 予算				R5 予算		
			R4 予算				R4 予算		
			R5 予算				R5 予算		
			R4 予算				R4 予算		
			R5 予算				R5 予算		
			R4 予算				R4 予算		
			R5 予算				R5 予算		
債務負担行為		(単位：千円)							
15	期間	R ~ R	要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	令和2～3年度は、コロナ禍で感染症拡大防止の観点から、予定していた区民フェスタが開催できず、同日に開催していた健康フェスタも実施できなかった。令和4年度は、区民フェスタの場所等が変更され、区民フェスタ内に保健センターブースを出展して実施。
	R5	令和5年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、令和4年度と同様、区民フェスタ内にブースを出展し、健康情報を幅広く発信していく。
	R6以降	事業は継続し、健康の保持増進・生活習慣病の予防を図り、健康寿命の延伸を目指していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	本事業は、市民の自発的な健康づくりの意識を育成し、幅広い年齢層の区民に対して広く健康情報を啓発・発信できる事業である。令和2～3年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止になったが、令和4年度は、感染予防の観点から、区民フェスタの場所等が変更され、区民フェスタ内に保健センターブースを出展して実施した。令和元年度までは、区民フェスタと別の場所で健康フェスタを実施していたが、区民フェスタ内のブースとなることで、より効率的な実施が見込めるため、前年度より予算要求は削減できた。
----	---------	--